

聞きたい

第1回定例会の一般質問は、3月7日～10日の4日間で行われ、20名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第1回定例会の本会議・予算特別委員会の録画映像は、市ホームページのインターネット映像配信でご覧いただけます。会議録は、5月下旬から、市ホームページまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー（市役所1階）でご覧いただけます。



本会議の進行を務める篠宮正明議長

子どもたちに明るい未来を

中野 淳子
(市民とともに歩む会)



質問 中学校給食について、「将来的に安定した提供が可能か」「民間委託とはいえ競争原理が働いていない」「工場が市内にない」など、将来的には別の方法も含めて研究することも必要では。答弁 中学校給食の導入に当たり、市民・議会の要望等を踏まえた上でさまざまな調査・研究・検討を経て実施している。現在のところ提供方法を見直す考えはないが、引き続き多摩26市の状況などを情報収集していきたい。

質問 教員に悪気はなくとも、その言動で傷つく子どもがいると思うが、その際のカウンセリングは。答弁 各校では、全教職員が相談を受けられる体制を整えており、週1回スクールカウンセラーも勤務して相談を受けている。中央・滝山相談室でも、市内在住・在学の中学生までの子どもを対象に相談を受けており、学校に通うことが困難な状況でも相談ができる。

新しいサービス導入により豊かに！

引間 太一
(ニューウェーブ)



質問 出産・育児におけるハンディキャップの解消を目的に、子どもを産み育てやすい社会の実現を目指すベビーフアースト運動を本市においても取り組んでもらいたいが見解は。答弁 母子保健を所管する担当としては、その趣旨に即した理念を持って事業実施に当たっているが、都や他団体の動向を注視していきたい。

要望 他市の動向も大事だが、本市には近隣市を引っ張っていくリーダーとして取り組んでもらいたい。

質問 仮想空間（メタバース）を活用した行政サービスの検討ができないか。答弁 先進自治体の取り組みを注視し、仮想空間を活用した行政サービスを提供することによる利点・効果等を見ていきたい。

要望 調査・研究するとともに国・都・他自治体と連携し、遅れを取らないようにしてもらいたい。

地域防災計画の改訂について

島崎 孝
(自民クラブ)



質問 地域防災計画について、平成28年の改訂から、主要な変更点を伺う。答弁 上位計画との整合も取りつつ改訂し、主な変更点は、風水害時における指定避難所の増設、市民の避難行動等を支援する警戒レベルの表記の追加、被災市区町村応援職員確保システムの活用、避難所等における新型コロナウイルス感染症対策、富士山の降灰対策の取り組み追加など。

質問 大規模水害、避難所での感染症対策など、防災面に非常に大きな変化があり、今回の改訂が必要なことは分かった。ただ、被害想定は、平成24年版と変わっていないが、対応を伺う。答弁 都は令和3年11月に被害想定の見直しに着手し、4年度当初を用途に新たな被害想定を公表予定とのこと。今後、都の地域防災計画の修正等を踏まえ、本市の地域防災計画の修正等を実施したい。

窓口業務のデジタル化を評価

野島 武夫
(自民クラブ)



質問 マイナンバーカードについて、普及状況と利便性・メリットは。答弁 2月20日現在、本市での交付率は約45%。国は「コンビニで各種証明書が取得できる」「健康保険証としても使える」などと広報している。また、行政手続きのオンライン化が進む際には、マイナンバーカードを利用した本人確認が活用される可能性があり、普及促進が必要。

質問 市民課窓口業務のデジタル化の内容は。答弁 窓口での待ち時間短縮に向けてシステムを導入し、手続き内容を来庁者から聞き取って端末機器で申請データを作成することで、申請書等を記入せずに手続きができるようになる。そのデータを基幹システムへ連携し、証明書発行や住所異動の入力が自動化できる。多摩地域で同様のシステムを導入した事例はないと認識している。

あんしんして暮らせるまちへ

関根 光浩
(公明党)



質問 介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）の策定に関して、各施設での取り組みなど把握している状況を伺う。答弁 国は、介護施設・事業所に対し、業務継続計画作成支援研修を実施するなど、6年3月31日までの計画策定を求めている。市では、管轄の地域密着型サービス事業所等に対して周知を行っている。また、感染症対策に必要な措置を講ずることは、実地指導の指摘事項としている。当該計画の策定状況においても適切に指導を行っていく。

質問 認知症に伴う何らかのトラブルで、認知症の人やその家族、また監督義務者が賠償責任を負ったときに補償される仕組みを構築している自治体が出てきている。こういった制度に関して、本市の見解は。答弁 他市の動向やこうした社会状況を注視していきたいと考えている。

効率的に環境負荷の低減を目指す

三浦 猛
(公明党)



質問 電気自動車（EV車）は動く蓄電池と言われているが、市の公用車のEV化の状況と、今後のEVシフトの考え方を伺う。答弁 管財課が管理する公用車24台中、8台がEV車となっている。庁内における運用状況などを勘案しながら導入を進めていきたい。

質問 小田原市では、実験的にEVに特化したカーシェアリングを活用している。平日8時から18時までには公用車として利用し、それ以外の時間は一般会員が利用するシステム。非常時の蓄電池機能のほか、住民にEVを利用する機会を提供し、環境負荷の低減を目的としているとのこと。費用面や使用頻度等、条件が合えば面白い取り組みになると考えるが、見解を伺う。答弁 利用時間に比例して費用が発生することや、災害対策といった視点から今後さまざまな検討していきたい。

コロナ自宅療養者への支援を！

北村 龍太
(日本共産党)



質問 新型コロナウイルス感染症で自宅療養中の方へ都から支援が届くまでの間、本市が食料支援をしない理由は。答弁 本市は、医療面の支援に重きを置き、自宅療養者に対する医療支援に取り組んでいる東久留米市医師会に対し側方支援を行っている。

要望 都の支援物資に含まれない日用品の支援も検討してもらいたい。

質問 都市計画道路東3・4・13号線と3・4・21号線の道路建設によって公園や広場が少なくなってしまうことを住民は特に気にしているが見解は。市長 計画的に市内の公園・緑地を配置することは難しい現状がある。ただ、市内179カ所ある公園・緑地・広場を市民へどのように喜んでもらえるものにしていくか、今後考えていきたい。

要望 住民の憩いの場をなくしてほしくないことから、道路建設・計画を考慮してもらいたい。

希望する児童が利用できるように！

永田 雅子
(日本共産党)



質問 特別支援学級通学用自動車について、希望する児童全員が利用できる状況にあるのか。答弁 現状、ほぼ定員数に近い35名が利用しており、年度途中に入級した送迎の利用を希望する児童について、利用をお断りするケースがある。

質問 これは課題であるという認識か。答弁 課題があると考えており、毎年研究をしながら対応を考えていきたい。

質問 多摩北部医療センターの独立行政法人化により、独立採算が求められ、利用者の不利益にもつながるのでは。市長 地域医療の充実に貢献するという役割に変わりはなく、医療提供体制を柔軟かつ迅速に整備することが可能となり、質の高い医療の提供やサービスの充実が実現できると伺っている。

意見 独立行政法人化は、市民の不利益につながることはないか伺ったが答弁がないので、そのように受け止めた。

積極的なアプリの活用を

佐藤 一郎
(未来政策フォーラム)



質問 民間企業が開発したアプリを見せることで障害者手帳や母子手帳の代用とすることを認める企業や自治体があると聞いている。活用は可能か。答弁 障害者手帳を用いたさまざまな割引制度があるが、手帳の紛失や紙様式における手帳の破損、手帳を街中で出すことに抵抗を感じる人もいることなどを背景に、民間企業が開発した障害者手帳アプリの提示をもって確認書類とし、一部の自治体においても活用されているとのこと。情報の収集、把握に当たりたい。母子手帳のアプリは、従来の紙の母子手帳と並行して利用し、アプリの側では母子の健診の記録を登録することで、成長のグラフ化や自治体の制度や手続きなどの情報配信を実現しようとするものとのこと。都内でも導入している、または検討しているいくつかの自治体があるとのことなので、その状況を確認したい。

民間委託は丁寧に行うべき

青木 佑介
(市民自治フォーラム)



質問 学校用務の段階的アウトソーシングは4月1日から委託開始するため、前年度に予算根拠がない状況で事業者の決定が行われることから、競争入札ではなく見積もり合わせによる随意契約になると聞いている。4月1日を理由にすれば全て随意契約が可能では。答弁 競争入札が基本であり、随意契約にできるという理由で4月1日を開始日にすることは想定していない。

質問 夏季休暇期間などの方がスムーズに引き継ぎ・契約ができたのでは。答弁 年度をまたぐ業務が少なく、春休みで児童・生徒の在籍もなく業務を実施しやすいため4月1日とした。

質問 新型コロナウイルスの3回目接種では、東部・中部地域がまとめられ、市民プラザでの集団接種となった。移動困難者のための移動補助を求めるが。答弁 集団接種会場には公共交通機関などで来場いただければと考えている。